

国家戦略局のもと、 新政策を磨き上げるべし

金坂成通

PHP 総合研究所研究員

2009.9.7

今回の選挙は民主党の大勝利に終わった。これは民主党が掲げたマニフェストが有権者から信任されたということでもある。民主党に投票した人たちでも、必ずしもすべての政策に賛成したわけではないだろうが、マニフェストが有権者との契約である以上、新政権はこれを実行していかなければならない。さもなければ、マニフェストを掲げて選挙をした意味がない。ただし、留意すべきは、その政策を効率的かつ効果的に実行していくためには、その政策の具体化に向けて再検討が必要だということだ。そのプロセスの中では、他の政策との矛盾や思いがけない影響などが予想され、補足や修正はもちろんのこと方向転換すら余儀なくされることもないとはかぎらない。そうした観点から、一つの提案を行ないたい。

まず、民主マニフェストで示された政策の中には、必ずしも目的やその効果が明確でないものがある。特に、連立政権を組むことを前提とし、選挙前に社民党・国民新党との間で合意された「共通政策」には、目的や効果について不十分な書きぶりのものがある。

例えば、「地域社会を活性化すること等を目的に、郵政事業の抜本的な見直しに取り組む」である。目的とする「地域社会を活性化」という状態が何を示しているのか、また、その定義があるとすれば、どのような郵政見直しで「地域社会の活性化」が達成されるのかを、政策として具体化し完成させる必要がある。

また、「最低賃金を引き上げる」についても、経済や雇用への影響がどのようなものになるのか、厳密な予測に基づいて、その引き上げ幅を設定する必要があるだろう。というのも、ただ単に最低賃金を上げるとなると、中小企業が雇用できる労働者数が減少するという事態を招き、失業率が上がると懸念されるからである。この点に関し民主マニフェストは、「円滑な実施を図るための適切な財政上・金融上の措置を実施する」としているが、どのような措置が実行可能なのか、その財源が予測されたもので十分なのか、政策の実施前に検証する必要があるだろう。

これらの他にも、まだまだ荒削りな政策が「共通政策」と民主マニフェストには盛り込まれている。野党であった民主党が、マニフェスト政策を作りこむ段階で得ていた情報は、非常に限られたものであつたらう。今後、これらの政策を具体化していくためには、有識者からの助言をえつつ官僚を使いこなし、目的にそって効果的かつ実行可能なものに磨き上げる必要がある。

一つの提案とは、その新政策を磨き上げる場として「国家戦略局」のもとに分野別になる「新政策専門部会」を設置することである。民主マニフェストによれば、総理直属の「国家戦略局」が国会ビジョンと予算の骨格を決定することになる。「国家戦略局」には国会議員、有識者、官僚、地方自治体の代表など約 30 人を集めるようだが、「新政策専門部会」には、政策に精通した専門家を集めて具体的な議論を行い、国家戦略局における判断の材料を示すのである。

また、国家戦略局と新政策専門部会はかつての経済財政諮問会議と同様に、完全公開の場とすべきである。新政策が具体的な政策設計の段階で、当初の政策目的から外れたものになってはならない。「官僚主権」と揶揄されたように、自公連立政権において、「ある目的のための政策」を具体化する中で、官僚が「天下り先を作るための政策」に歪めたことがあった。例えば「若年者雇用対策の推進」を政策目的としながら、その効果が非常に低いと判断され、平成 22 年までの廃止が決まった「私のしごと館」はその典型的な例であろう。こうした事態を避けるには、情報公開を徹底し、誰の主導のもとに具体的な政策が形成されたのか、事後的にチェックできる仕組みにする必要がある。

また、新政策にかかるコストとして、マニフェストの「工程表」に示されていたのはあくまで概算コストであった。国家戦略局は政治主導を大いに発揮し、霞が関官僚などから具体的な情報を獲得し、政策をより効率的かつ効果のあるものとすべきである。

新政策の財源は「埋蔵金やムダづかいの削減で生み出す」とのことだが、その財源はもとを正せば税金である。言い換えれば、新政権は「減税可能な財源」と引き換えに新政策を行うのである。そうである以上、マニフェストで掲げた政策を国民にとってより望ましい政策に磨き上げる責任があるのである。